

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年11月8日から2026年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド・インフラ株式ファンド

第32期（決算日 2022年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
28期 (2020年11月20日)	8,527	0	40.2	98.7	21,238
29期 (2021年5月20日)	11,285	500	38.2	99.5	22,974
30期 (2021年11月22日)	13,572	800	27.4	97.2	25,707
31期 (2022年5月20日)	13,100	0	△ 3.5	94.3	24,433
32期 (2022年11月21日)	14,054	1,000	14.9	97.4	25,137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託 証券 組入比率
(期首) 2022年5月20日	13,100	—	94.3
5月末	13,632	4.1	97.6
6月末	13,555	3.5	97.9
7月末	14,326	9.4	98.1
8月末	15,482	18.2	98.0
9月末	15,128	15.5	98.1
10月末	15,708	19.9	98.4
(期末) 2022年11月21日	15,054	14.9	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年5月21日～2022年11月21日)



第32期首	13,100円
第32期末	14,054円 (既払分配金1,000円)
騰落率	14.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・投資対象ファンドを通じて保有する株式が上昇したこと。
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

インド株式市場

インド株式市場は期初から2022年6月末にかけて、中国経済の低迷や米国のスタグフレーション（物価上昇と景気停滞の併存）懸念などから軟調な展開となりました。7-8月にはインド企業の好調な業績発表に加え、原油などコモディティ価格の下落を受け今後のインフレ率のピークアウト期待やインド準備銀行（RBI、中央銀行）による利上げ幅縮小への期待などを背景に大きく反発しました。しかし、9月には米国の利上げ見通しが予想以上に引き上げられ、米国株が調整したことを受けてインド株式市場は再び下落しました。10月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の利上げペースが鈍化すると期待が広がったことが世界的に投資家心理の改善を後押しし、インド株式市場も上昇して期末を迎えました。

為替市場

インドルピーは、原油価格上昇を背景とした経常収支悪化懸念や米国の利上げ加速観測を受けた米ドル高を背景に、対米ドルでは期を通じて下落基調で推移しました。一方、日米の金利差拡大を受けて円安米ドル高となったことから、通期でルピーは円に対して上昇しました。

国内債券市場

日本国債利回りは期初から2022年7月末にかけて日銀の連続指値オペの実施などから狭いレンジで推移しましたが、8月中旬にかけては米国景気の減速懸念から米長期金利が低下し、日本国債利回りも低下（価格は上昇）しました。しかし、米国でインフレ懸念が高まり、FRBが利上げを続ける中、日銀は連続指値オペを実施し、日本国債利回りは期末にかけて再び狭いレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、コロナ後の個人消費の活発化などを背景に好調な決算を発表して株価が上昇したICICI銀行やラーセン&トゥブロの保有などがプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第32期	
	2022年5月21日 ～2022年11月21日	
当期分配金	(円)	1,000
（対基準価額比率）	(%)	6.643
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,784

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン組入比率を高位に保つことを基本とします。

インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インド政府はインフラプロジェクトへの投資資金を安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えます。今後のインド株式市場は、ウクライナ情勢などの地政学的リスクのほか、エネルギー価格の高騰によるインフレや、企業収益および金融政策の動向などに引き続き

影響を受けると考えます。政府は国内製造割合を高めるために「生産連動型インセンティブ (PLI)」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、製造業振興策である「メイク・イン・インド」を推し進めています。引き続き債務が少なく、持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を嗜好し投資を行ってまいります。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2022年11月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100円	0.684%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,638円です。
(投信会社)	(41)	(0.279)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(57)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	101	0.690	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

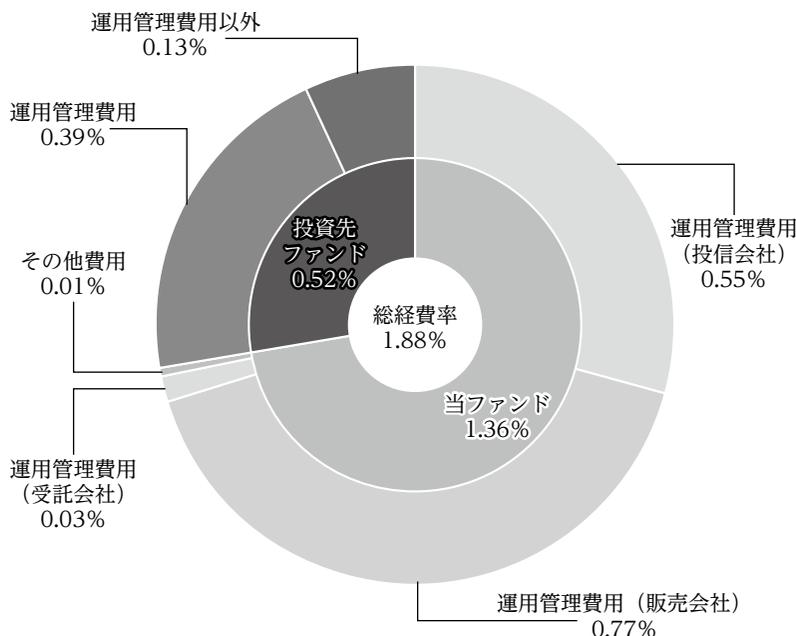
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①当ファンドの費用の比率	1.36%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2022年5月21日から2022年11月21日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米ドル建 モーリシャス籍	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン・リミテッド	297	7,500	892	24,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日から2022年11月21日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 99,168	千口 99,168	千円 105,852	% 0.4
合 計	99,168	99,168	105,852	0.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・ インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 7,203	千口 6,608	千米ドル 173,682	千円 24,378,062	% 97.0
合 計	7,203	6,608	173,682	24,378,062	97.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	105,852	0.4
投 資 証 券	24,378,062	89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,648,866	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	27,132,780	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(24,378,062千円)の投資信託財産総額(27,132,780千円)に対する比率は89.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.36円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,132,780,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,648,866,078
投資信託受益証券(評価額)	105,852,214
投資証券(評価額)	24,378,062,002
(B) 負 債	1,994,959,636
未払収益分配金	1,788,672,357
未払解約金	19,863,514
未払信託報酬	184,929,972
未払利息	7,620
その他未払費用	1,486,173
(C) 純資産総額(A-B)	25,137,820,658
元 本	17,886,723,575
次期繰越損益金	7,251,097,083
(D) 受益権総口数	17,886,723,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,054円

(注1) 元本の状況

期首元本額	18,651,051,434円
期中追加設定元本額	760,768,635円
期中一部解約元本額	1,525,096,494円

(注2) 1口当たり純資産額は1,4054円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2022年5月21日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 370,003円
支 払 利 息	△ 370,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,543,176,048
売 買 益	3,681,093,624
売 買 損	△ 137,917,576
(C) 信 託 報 酬 等	△ 186,456,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,356,350,022
(E) 前期繰越損益金	4,574,221,967
(F) 追加信託差損益金	1,109,197,451
(配当等相当額)	(2,414,992,602)
(売買損益相当額)	(△1,305,795,151)
(G) 計 (D+E+F)	9,039,769,440
(H) 収 益 分 配 金	△1,788,672,357
次期繰越損益金(G+H)	7,251,097,083
追加信託差損益金	1,109,197,451
(配当等相当額)	(2,414,992,602)
(売買損益相当額)	(△1,305,795,151)
分配準備積立金	6,142,269,635
繰 越 損 益 金	△ 370,003

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換へによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,543,036,943円)、信託約款に規定する収益調整金(2,414,992,602円)および分配準備積立金(5,387,905,049円)より、分配対象収益は10,345,934,594円(10,000口当たり5,784円)であり、うち1,788,672,357円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決 算 期	第 32 期
1 万口当たり分配金（税引前）	1,000円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	インドのインフラ関連企業の株式	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	投資顧問会社	ICICI ブルーデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（略称：ICICIAM）※ ¹
	管理会社	Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.40%	
管理報酬	年率0.20%程度	
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、現地税務代理人費用等がかかります。	
設立日	2006年10月9日	
決算日	毎年8月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofA 国債インデックス（1－10年債）※ ²	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.22%（税抜0.2%）	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※1 ICICIAMは、ICICI銀行と世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシャル社（以下「最終親会社」）との合弁会社です。

なお、最終親会社およびICICIAMは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2021年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2021年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金	1,848,508
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）	37,734,056
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）	93,422,002
派生商品の処分に係る実現純利益（損失）	1,240,829
外国為替取引に係る未実現純利益（損失）	17,210

134,262,605

費用

運用報酬	(844,380)
保管銀行費用	(85,485)
管理費用	(62,217)
計算事務費用	(36,942)
銀行手数料	(8,703)
取引手数料	(10,010)
免許登録費用	(5,300)
専門家報酬	(23,768)
監査報酬	(45,020)
その他費用	(8,458)
売買委託手数料	(668,029)
外国為替取引に係る実現純利益（損失）	(62,631)

(1,860,943)

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

132,401,662

税金

(14,907,814)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

117,493,848

投資有価証券明細表

2021年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
Amber Enterprises India Limited	19,817	480,094	784,216	0.34%
Ashoka Buildcon Ltd	556,285	859,324	760,054	0.33%
Axis Bank Limited	2,040,666	14,455,713	21,939,916	9.57%
Bajaj Finance Limited	121,373	4,663,248	12,484,295	5.44%
Bajaj Finserv Limited	28,541	2,489,265	6,690,614	2.92%
Bharti Airtel Limited	285,568	2,339,407	2,592,236	1.13%
Brigade Enterprises Limited	1,539,560	3,487,254	7,038,696	3.07%
Capacit'e Infraprojects Limited	168,203	458,882	342,942	0.15%
Chalet Hotels Limited	973,023	3,722,469	2,273,157	0.99%
Container Corporation of India Limited	616,650	4,394,224	5,728,283	2.50%
Camlin Fine Sciences Limited	725,544	1,127,203	1,715,334	0.75%
Dixon Technologies (India) Limited	60,527	1,075,023	3,442,299	1.50%
Easun Reyrolle Limited	1,499,989	2,257,149	52,287	0.02%
GAIL (India) Limited	3,551,880	5,873,145	7,096,127	3.09%
Gateway Distriparks Limited	1,563,716	2,846,343	5,617,558	2.45%
GEI Industrial Systems Limited	872,000	1,227,946	—	0.00%
Grindwell Norton Limited	332,705	2,837,917	5,871,283	2.56%
Gujarat State Petronet Limited	1,273,485	3,388,559	6,104,245	2.66%
Hindalco Industries Limited	830,787	1,599,367	5,318,365	2.32%
HDFC Bank Limited	232,533	4,553,331	5,026,789	2.19%
ICICI Bank Limited	1,816,748	9,311,047	17,857,394	7.79%
ITD Cementation India Limited	1,093,105	692,723	1,169,258	0.51%
JSW Steel Limited	371,765	1,165,522	3,494,368	1.52%
Kotak Mahindra Bank Limited	301,417	5,136,348	7,225,823	3.15%
Larsen & Toubro Limited	786,439	12,186,918	17,977,014	7.84%
Mahindra Lifespace Developers Limited	160,413	996,794	1,667,972	0.73%
Motherson Sumi Systems Limited	962,916	1,431,482	2,877,417	1.25%
Oberoi Realty Limited	115,536	854,503	1,111,239	0.48%
The Phoenix Mills Limited	322,020	3,014,376	3,797,800	1.66%
PNC Infratech Limited	960,899	2,377,062	4,126,474	1.80%
Prestige Estates Projects Limited	150,374	443,481	724,905	0.32%
Prince Pipes And Fittings Limited	97,000	553,879	877,532	0.38%
Reliance Industries Limited	870,426	13,959,187	19,243,618	8.39%
ROUTE MOBILE LTD	153,888	1,836,735	4,155,929	1.81%

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
Sadbhav Engineering Limited	1,017,448	2,670,031	672,470	0.29%
Sandhar Technologies Limited	365,490	1,432,720	1,465,385	0.64%
Sona BLW Precision Forgings Limited	544,776	2,241,743	3,724,252	1.62%
SHREE CEMENT LTD	14,021	3,630,698	5,421,806	2.36%
State Bank of India	3,121,040	12,256,276	18,177,083	7.92%
TATA Steel Limited	519,391	3,109,040	10,296,784	4.49%
Triveni Turbine Limited	773,252	1,411,497	1,364,620	0.59%
UltraTech Cement Limited	84,396	4,066,599	9,036,158	3.94%
		<u>148,914,524</u>	<u>237,343,997</u>	<u>103.46%</u>
その他資産			(7,975,360)	-3.48%
純資産			<u><u>229,368,637</u></u>	<u><u>99.98%</u></u>

「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/2/26 ～2022/2/25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.220%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,763円です。
（投信会社）	(15)	(0.143)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	
（受託会社）	(6)	(0.055)	
(b) その他費用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	26	0.234	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	649,500	680,138	99.1	—	33.6	46.3	19.2
合 計	649,500	680,138	99.1	—	33.6	46.3	19.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	第321回 利付国債（10年）	%	千円	千円	
	第351回 利付国債（10年）	1.0	50,000	50,029	2022/03/20
	第354回 利付国債（10年）	0.1	50,000	50,141	2028/06/20
	第359回 利付国債（10年）	0.1	59,000	59,123	2029/03/20
	第60回 利付国債（10年）	0.1	90,000	89,814	2030/06/20
	第60回 利付国債（20年）	1.4	30,000	30,357	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	51,212	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	46,780	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	21,283	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	38,000	40,625	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	59,869	2026/03/20
	第91回 利付国債（20年）	2.3	135,000	149,018	2026/09/20
第117回 利付国債（20年）	2.1	27,500	31,881	2030/03/20	
合 計			649,500	680,138	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。